

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 (株)プリンシバル・コーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 3587 URL http://www.princi-baru.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊地 博紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松田 高宏 (TEL)03(3582)3190
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 1,359 | 6.3 | 386 | - | 315 | - | 305 | - |
| 24年3月期第3四半期 | 1,451 | 36.1 | 345 | - | 456 | - | 465 | - |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 305百万円(-%) 24年3月期第3四半期 465百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 3 09 | - |
| 24年3月期第3四半期 | 6 27 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 532 | 40 | - |
| 24年3月期 | 573 | 476 | - |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 40百万円 24年3月期 476百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | - | - | - | 0 00 | 0 00 |
| 25年3月期 | - | - | - | - | - |
| 25年3月期(予想) | - | - | - | 0 00 | 0 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,788 | 6.3 | 520 | - | 463 | - | 465 | - | 4 52 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 114,159,300株 | 24年3月期 | 74,159,300株 |
| 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 2,434株 | 24年3月期 | 2,399株 |
| 期中平均株式数 (四半期累計) | 25年3月期3Q | 99,038,333株 | 24年3月期3Q | 74,156,936株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| （1）連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| （2）連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| （3）連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| （1）四半期連結貸借対照表 | 5 |
| （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| （3）継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| （4）セグメント情報等 | 10 |
| （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| （6）重要な後発事象 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に穏やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州金融危機、中国をはじめとする新興国市場における成長の鈍化等の影響により、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、先行き不透明感やデフレ傾向から、消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,359百万円（前年同四半期は1,451百万円）、営業損失は386百万円（前年同四半期は345百万円）、経常損失は315百万円（前年同四半期は456百万円）、四半期純損失は305百万円（前年同四半期は465百万円）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から40百万円減少し、532百万円となりました。これは、売掛金が17百万円増加した一方で、のれんの償却が41百万円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から476百万円減少し、572百万円となりました。これは、短期借入金を464百万円返済したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から435百万円増加し、40百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ370百万円ずつ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間の実績、及び第4四半期累計期間の見通しが売上・利益が大幅に業績予想を下回ったことから、平成24年5月14日に公表しました業績予想を下回る見込みとなりました。

現時点での予想では、食品事業が、顧客数の減少、顧客数の伸び悩みから、売上高の減少を余儀なくされ、また、第3回新株予約権の発行にともない720百万円の資金調達を行いました。平成24年11月30日に開示致しました「新株予約権発行に関する資金用途変更のお知らせ」のとおり、当初想定していたよりも多く借入金の返済に資金拠出をせざるを得なかったことから、当初予定しておりました既存事業の増強を行うことができませんでした。

また、一旦中断をしておりましたLED照明機器販売・レンタル事業及び店舗支援システムにつきましても事業を再開し、売上高の計上を見込んでおりましたが、人員の不足及び、上記のとおり、借入金の返済に伴う資金拠出により、事業資金をねん出することができず、事業再開が遅れ、売上高を計上するに至っておりません。

以上の結果、平成25年3月期の通期連結業績予想として、売上高1,788百万円、営業損失520百万円、経常損失463百万円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当第3四半期連結累計期間においても386百万円の営業損失を計上し、40百万円の債務超過となっております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっており、一部の借入金等については期限が到来し、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、遅延している借入金等の圧縮を図り、また、当社グループの中心事業である食品事業の業績の改善に努めてまいります。更には、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業または資産の新規取得を行うべく、候補となる事業または資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業または資産、または現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、確実性の高い売上・利益が見込まれる等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実と見込まれる事業または資産を対象としております。

これらの施策を実行するためには、外部からの資金調達が必要であり、平成24年6月27日に行使時の払込価額総額720百万円の第3回新株予約権を発行し、すべて行使され払込が完了しました。また、平成25年2月6日開催の取締役会において、行使時の払込総額1,062百万円の第4回新株予約権の発行および平成25年3月1日開催予定の臨時株主総会に議案を上程することを決議しました。これらの資金調達の実施することにより、財務体質を改善した上で、食品事業の中核である食品スーパー（ハミングステージ）において品揃えの拡充による売上の拡大および利益率の改善を図るため、仕入業者からの信頼回復につとめ、品揃え拡充による売上増加、及び仕入単価の低減による利益率の改善を実現するため、仕入保証金の積み増しを図るほか、照明器具の総入替え、大規模なレイアウト変更、冷蔵・冷凍施設の交換を行うことによるコスト削減、リピート客の獲得等を実現すべく既存店舗の改装を検討するほか、神奈川・東京エリアで2～3店舗の新規店舗を検討してまいります。

なお、店舗改装につきましては、全店舗で必要な改装として、老朽施設の改装（店内タイルの張り替え、看板サイン等変更）、冷蔵・冷蔵設備の交換、また、各店舗毎の主な改装として、ハミングステージ上作延店における酒販売売場の増床、惣菜売場の移設等、ハミングステージ宮内店におけるレイアウトの変更、ハミングステージ桜新町店における惣菜施設の増設及びレイアウトの変更、ハミングステージ観音店におけるレイアウトの変更を検討しております。以上の施策等の前向きな投資を行い、黒字体質への転換に取り組んでまいります。更に、当社グループに経常的にキャッシュ・フローをもたらす資産または事業への投資を実施して、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,656 | 29,954 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,731 | 20,551 |
| 商品及び製品 | 34,739 | 35,117 |
| 原材料 | 1,306 | 944 |
| 貯蔵品 | 1,121 | 2,632 |
| 短期貸付金 | 26,651 | 21,000 |
| その他 | 26,227 | 20,088 |
| 貸倒引当金 | 19,318 | 19,318 |
| 流動資産合計 | 92,116 | 110,970 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 99,110 | 74,713 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 228,543 | 186,583 |
| ソフトウェア | 52,836 | 46,188 |
| 無形固定資産合計 | 281,380 | 232,772 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 23,200 | 20,800 |
| 差入保証金 | 100,374 | 109,870 |
| 破産更生債権等 | 384,856 | 277,998 |
| その他 | 71 | 4,002 |
| 貸倒引当金 | 408,056 | 298,798 |
| 投資その他の資産合計 | 100,446 | 113,873 |
| 固定資産合計 | 480,937 | 421,358 |
| 資産合計 | 573,053 | 532,329 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 92,227 | 96,253 |
| 短期借入金 | 626,090 | 161,313 |
| 未払金 | 190,391 | 222,336 |
| 未払法人税等 | 10,744 | 4,340 |
| リース債務 | 740 | 742 |
| その他 | 47,923 | 30,292 |
| 流動負債合計 | 968,117 | 515,279 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,798 | 1,238 |
| 繰延税金負債 | 8,391 | 7,068 |
| 資産除去債務 | 51,949 | 49,236 |
| 訴訟損失引当金 | 19,120 | - |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 固定負債合計 | 81,260 | 57,542 |
| 負債合計 | 1,049,377 | 572,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 807,732 | 1,178,532 |
| 資本剰余金 | 673,827 | 1,044,627 |
| 利益剰余金 | 1,956,033 | 2,261,802 |
| 自己株式 | 1,851 | 1,851 |
| 株主資本合計 | 476,323 | 40,492 |
| 純資産合計 | 476,323 | 40,492 |
| 負債純資産合計 | 573,053 | 532,329 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 1,451,709 | 1,359,970 |
| 売上原価 | 1,067,006 | 995,202 |
| 売上総利益 | 384,703 | 364,768 |
| 販売費及び一般管理費 | 730,300 | 751,646 |
| 営業損失() | 345,596 | 386,878 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,052 | 1,282 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 109,258 |
| その他 | 2,755 | 4,480 |
| 営業外収益合計 | 4,808 | 115,021 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,774 | 25,887 |
| 資金調達費用 | 100,198 | - |
| 株式交付費 | - | 17,587 |
| その他 | 32 | 197 |
| 営業外費用合計 | 116,006 | 43,671 |
| 経常損失() | 456,794 | 315,528 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 9,130 |
| 債務免除益 | - | 5,205 |
| 受取和解金 | - | 9,120 |
| 特別利益合計 | - | 23,456 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償金 | 1,000 | 1,260 |
| 本社移転費用 | 4,987 | - |
| 課徴金 | - | 12,000 |
| その他 | 26 | - |
| 特別損失合計 | 6,014 | 13,260 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 462,808 | 305,332 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,239 | 436 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 465,048 | 305,769 |
| 四半期純損失() | 465,048 | 305,769 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 465,048 | 305,769 |
| その他の包括利益 | - | - |
| 四半期包括利益 | 465,048 | 305,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 465,048 | 305,769 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当第3四半期連結累計期間においても386,878千円の営業損失を計上し、40,492千円の債務超過となっております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっており、一部の借入金等については期限が到来し、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、遅延している借入金等の圧縮を図り、また、当社グループの中心事業である食品事業の業績の改善に努めてまいります。更には、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業または資産の新規取得を行うべく、候補となる事業または資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業または資産、または現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、確実性の高い売上・利益が見込まれる等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実と見込まれる事業または資産を対象としております。

これらの施策を実行するためには、外部からの資金調達が必要であり、平成24年6月27日に行使時の払込価額総額720,000千円の第3回新株予約権を発行し、すべて行使され払込が完了しました。また、平成25年2月6日開催の取締役会において、行使時の払込総額1,062,000千円の第4回新株予約権の発行および平成25年3月1日開催予定の臨時株主総会に議案を上程することを決議しました。これらの資金調達の実施することにより、財務体質を改善した上で、食品事業の中核である食品スーパー（ハミングステージ）において品揃えの拡充による売上の拡大および利益率の改善を図るため、仕入業者からの信頼回復につとめ、品揃え拡充による売上増加、及び仕入単価の低減による利益率の改善を実現するため、仕入保証金の積み増しを図るほか、照明器具の総入れ替え、大規模なレイアウト変更、冷蔵・冷凍施設の交換を行うことによるコスト削減、リピート客の獲得等を実現すべく既存店舗の改装を検討するほか、神奈川・東京エリアで2～3店舗の新規店舗を検討してまいります。

なお、店舗改装につきましては、全店舗で必要な改装として、老朽施設の改装（店内タイルの張り替え、看板サイン等変更）、冷凍・冷蔵設備の交換、また、各店舗毎の主な改装として、ハミングステージ上作延店における酒販売売場の増床、惣菜売場の移設等、ハミングステージ宮内店におけるレイアウトの変更、ハミングステージ桜新町店における惣菜施設の増設及びレイアウトの変更、ハミングステージ観音店におけるレイアウトの変更を検討しております。以上の施策等の前向きな投資を行い、黒字体質への転換に取り組んでまいります。更に、当社グループに経常的にキャッシュ・フローをもたらす資産または事業への投資を実施して、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 計 |
|-----------------------|-----------|--------|------------|-----------|
| | 食品事業 | 環境事業 | 天然資源開発投資事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,416,726 | 27,239 | 7,743 | 1,451,709 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 1,416,726 | 27,239 | 7,743 | 1,451,709 |
| セグメント損失() | 182,252 | 11,431 | 602 | 194,285 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 194,285 |
| 全社費用(注) | 151,310 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 345,596 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、新規事業として開始した環境事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、「食品事業」セグメントにおいて、飲食店舗2店舗の事業を譲り受けたため、のれんを57,084千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「食品事業」、「環境事業」、「天然資源開発投資事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「食品事業」が拡大した結果、「食品事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日付で、第三者割当による第3回新株予約権を400個発行し、すべて行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が370,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,178,532千円、資本剰余金が1,044,627千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(株式併合)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、株式の併合及び、平成25年3月1日開催予定の臨時株主総会に議案を上程することを決議しました。

(1) 株式併合の目的

当社は、過去財務体質の強化と、新規事業の展開を企図して、資本政策を展開した結果、株式数が大幅に増加いたしました。当事業年度においても40,000,000株の新株を発行したものの、主に未払債務及び借入金の返済、並びに運転資金に充当したため、兼ねてからの当社の課題であった当社事業のてこ入れ、新規事業の展開を実施することができませんでした。当社事業のてこ入れ、新規事業を展開するためには、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達を行うことが必要であり、その結果、株式数が更に増加する見込みであります。このような状況のもと、発行済株式総数、株価水準の適正化を図るために、株式併合を行なうものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合比率 5株を1株に併合する
減少株式数

| | |
|------------------------|--------------|
| 発行済株式総数(平成24年12月31日現在) | 114,159,300株 |
| 株式併合による減少株式数 | 91,327,440株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 22,831,860株 |

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日 平成25年2月6日
株式併合基準日設定公示日 平成25年3月4日(予定)
臨時株主総会決議日 平成25年3月1日(予定)
株式併合基準日 平成25年3月18日(予定)
株式併合の効力発生日 平成25年3月19日(予定)

(第三者割当による第4回新株予約権の発行)

当社は平成25年2月6日開催の当社取締役会において、第三者割当による第4回新株予約権の発行及び、平成25年3月1日開催予定の臨時株主総会に議案を上程することを決議しました。

(第4回新株予約権)

| | |
|------------------|--|
| (1) 割当日 | 平成25年3月4日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 8,850個 |
| (3) 発行価額 | 総額7,611,000円(新株予約権1個当たり860円) |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 当初の行使価額(12円)における潜在株式数: 88,500,000株 行使価額の修正がなされた場合 上限行使価額はありません。 行使価額下限値(9円)における潜在株式数: 117,997,050株 |
| (5) 調達資金の額 | 1,069,611,000円 (内訳)新株予約権の発行による調達額: 7,611,000円 新株予約権の行使による調達額: 1,062,000,000円 |
| (6) 行使価格 | 当初1株当たり12円(新株予約権1個当たりの払込金額120,000円) |
| (7) 行使期間 | 自平成25年3月5日 至平成26年3月4日 |
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当方式 |
| (9) 割当予定先 | 三田証券株式会社 |
| (10) 行使価格の修正 | <p>当社は、平成25年3月5日以降、平成26年3月4日までの間、当社取締役会が資金調達のために必要と認めた場合には、修正日(行使価額修正の決定を行った日(以下「行使価額修正決議日」といいます。))の翌銀行営業日後の日をいい、以下「修正開始日」といいます。)以降、本新株予約権の要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「行使価額修正の決定」という。)することができます。当社取締役会が資金調達のために必要と認めた場合とは、その時の株価動向や金利水準をはじめとする市場環境、経営環境等を勘案し、本新株予約権の行使価額修正の開始を決定して行使促進を図ることが最良の選択であると判断した時を指します。</p> <p>行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、行使価額修正決議日の前銀行営業日まで(当日を含みます。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含みます。以下同じ。))のない日は除き、行使価額修正決議日の前銀行営業日が取引日でない場合には、行使価額修正決議日の前銀行営業日の直前の取引日までの3連続取引日とします。以下「修正日行使価額算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場(以下「大証ジャスダック市場」といいます。)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の単純平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)に、修正されます(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。)。ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限行使価額」といいます。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整が行われた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整されるものとします。</p> <p>また、行使価額修正の決定が行われた場合、修正開始日の6ヵ月後の最終取引日の翌日以後から、6ヵ月毎にその最終取引日の3連続取引日の大証ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)に、それぞれ修正されるものとします。</p> <p>ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。</p> |

(11) その他

譲渡制限

当社は、割当予定先との間で割当契約を締結する予定であり、割当契約において、本新株予約権を第三者に譲渡する際には、当社取締役会の承認を要する旨を定める予定です。

その他

本新株予約権の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び平成25年3月1日開催予定の臨時株主総会における本新株予約権発行に関する議案の承認を条件としております。

(注) 当社は割当予定先との間で、割当日までに割当契約を締結する予定であり、割当日までに割当契約を締結しない場合は、本新株予約権の割当は行われないこととなります。